09 たくさんのロシア人を日本に招いたらどうか

田畑伸一郎 TABATA Shinichiro
北海道大学名誉教授

ロシアのウクライナ侵略は、一向に終わりが見えない。外務省がロシアへの渡航中止勧告を続けているなかで、ロシア人との交流の機会は、ソ連時代と同じくらいまで狭まっているのではないだろうか。しかし、幸いにも、ロシア人を招聘することについては公式の制限がないので、ロシア人の研究者や学生は、数は減っていると思われるが、今でも日本の大学に来ている。いつになるか分からないものの、必ずやって来るプーチン後のロシアとの関係再構築を考えるならば、むしろロシア人の招聘を今こそ大幅に拡大すべきではないだろうか。

とりわけ学生は将来のロシアを引っ張っていく人材であり、日本のことをよく知るロシア人が

10 カラバフ共和国の滅亡 ——露ウ戦争拡大の危険

松里公孝 MATSUZATO Kimitaka
東京大学大学院法学政治学研究科教授

ウクライナの反転攻勢の失敗後、停戦やむなしという意見が西側でもウクライナでも広がっている。むしろこれからの危険は、露ウ戦争がコーカサスや環黒海の火薬庫地帯に火をつけることである。その例が、ソ連解体以来、アゼルバイジャンから事実上独立してきたアルツァフ（カラバフ）共和国の滅亡（2023年9月）である。

第1次カラバフ戦争中にカラバフが占領していたアゼルバイジャン内地を返還することと引き換えにカラバフの事実上の独立を認める修正マドリード原則が、2010年代半ばまでにOSCEによって形成された。しかし、バクー―ジェイハン・パイプラインの開通により膨大な石油収入を得、トルコとNATOの援助の下、軍拡を進めていたアゼルバイジャンは、これに同意しなかった。

その後、シリア戦争でロシア、トルコ間の協調が進んだ。2018年、アルメニアでは4月革命が起き、軍事外交に全く無知なポピュリストのパシニャン政権が成立した。これをチャンスと見たアゼルバイジャンは2020年9月に第2次カラバフ戦争を始めて大勝、全占領地とカラバフ本体の南部2郡を奪還した。11月9日停戦協定で、ロシアの平和維持軍がアゼルバイジャンとカラバフ残部を分けることになった。

露ウ戦争が始まると、トルコとその弟分のアゼルバイジャンに対するロシアの立場はますます弱くなった。アゼルバイジャンは2022年9月にアルメニア本土に侵攻、約150平方キロメートルを占領した。アルメニアも加盟する集団安全保障条約機構（ロシア中心の軍事同盟）がアゼルバイジャンを批判しなかったため、パシニャンはEUに乗り換えた。EUの強い示唆の下、パシニャンは「カラバフはアゼルバイジャンの主権下にある」と認めてしまった。これを口実に、ロシアの平和維持軍はアゼルバイジャンの停戦協定違反に対処しなくなり、カラバフの運命は決まったのである。

プーチン後のロシアを立て直していくことは、日本にとっても大きな利益になる。また、日本では様々な分野で人材不足が指摘されているなかで、能力が高いと評価されてきたロシア人の学生は即戦力としても役に立つであろう。

2013年10月の安倍・プーチン会談（インドネシア・バリ）[1]では、安倍が「現在、日本で学ぶロシアからの留学生は約300人、ロシアで学ぶ日本人留学生は約100人に留まっていることを指摘したうえで、2020年までにそれぞれ5倍に増やすことを目指したい旨述べ」、プーチンも賛同したと伝えられている。その後、世界情勢は様変わりしたが、2022年5月1日現在のロシアからの留学生数は1,000人弱である（国別に見て18位）[2]。これをせめて2000年の目標であった1,500人に近付けることを提案したい。文科省だけでなく、ロシアとの交流のためのお金を持っていた各大学や自治体は、そうしたお金を、こうした若いロシア人の招聘にどんどん使ったらどうであろうか。

[1] 外務省「日露首脳会談（概要）（平成25年10月7日）」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page18_000067.html
[2] 独立行政法人日本学生支援機構（2023）『2022（令和4）年度 外国人留学生在籍状況調査結果』
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/03/date2022z.pdf

11 愛国心をいつ発揮するのか

河本和子 KAWAMOTO Kazuko
一橋大学経済研究所ロシア研究センター専属研究員

国を愛するとはどういうことか。国に対する態度で分ければ、何があろうと常に支持する態度と、苦言を呈することを辞さない態度とを区別できるだろう。

ロシアの政府系世論調査機関である全ロ世論調査センターによると、自身を愛国者と考える人の割合は世代を問わず一貫して高い。違いが出るのは愛国者の意味である。複数回答で、愛国者は「国について真実を、どんなにつらいものだろうと語る」を選ぶ者が2020年以降増加し、2023年には3割を超えた。世代差があり、2023年調査では18〜24歳の年齢層で50%が真実を語るを選んでいる。また、やはり2023年の調査で「愛国者は、たとえロシアが正しくないとしても、常にロシアを支持しなければならない」という見解に賛成する者は全世代で55%いるが、18〜24歳ではむしろ反対が55%を占める。不都合な真実を語り反発する気概のある人々が特に若い層にいることになる。

回答に影響を与えた可能性のある出来事として、2022年以降であればウクライナ戦争を想起せざるを得ない。しかし、民間世論調査機関レヴァダ・センターによると、戦争についてもっとも耳に痛いことを言いそうな18〜24歳の若者は、全世代中もっともウクライナ情勢に関心を持っていない。関心が薄ければ苦言の呈しようもない。もちろん、政権の抑圧的な姿勢が、戦争に反対であれ、より好戦的であれ、態度表明をさせにくくしている面もあろう。

こうした状況から考えてみると、たとえば、批判しうる論点から目をそらしたり、認識できなかったりする場合、苦い真実を語る用意のある愛国者と盲目的な愛国者は言動から区別できない。つまり、批判的愛国者は直面する問題を選ぶところから愛国心を試されている。